高齢化への対応を考えれば消費税率は20～25%必要

大和総研理事長
武藤敏郎
INTERVIEW

むとう・としろう●1943年生まれ。66年大蔵省入省。主計局主計官、銀行局中小金融課長、大臣官房長、主計局長などを経て、2000年に事務次官。03年より08年までは日本銀行副総裁。08年から現職。

消費税の増税は、今後、どこまで必要なのか。財務省事務次官や日本銀行副総裁を務め、財政・金融に精通した、武藤敏郎・大和総研理事長に聞く。

――欧州債務危機のような状況は日本でも起きるのでしょうか。

ギリシャがこうなったから日本も直ちにそうなる、という議論は少々乱暴だ。ただ、欧州債務危機は、財政規律が重要だということを天下に知らしめた。財政悪化の影響が、金融システムから経済へと及んでいくメカニズムが広く認識された。

日本も、今のような債務の累増を長期間続けられないことは明らかであり、どこかでその矛盾は噴出するだろう。どういう環境下なら問題がさらに悪化するのか、冷静に分析しておくことが重要だ。

――相当な条件が重ならないと、日本国債暴落は起きない、と？

5%という現在の消費税の水準は、欧米投資家の目で見ると、まだ増税の余地があるという意味でポジティブだ。日本の財政は、問題はあるが、政治のリーダーシップによって増税に舵を切ることができると思われている。しかし、日本は消費税率を5%以上に引き上げることはできない、と受け止められることがあると、マーケットはネガティブな反応をする可能性がある。

経常収支が赤字になれば、財政赤字と組み合わさって、国債が暴落する可能性は高くなる。問題は、経常収支赤字がすぐ到来するかだ。貿易収支は、原子力発電所の停止により原油輸入が急増し、赤字が恒常化する可能性がある。しかし、所得収支の黒字が減少することは当面ないだろう。ただ、長いスパンで見ると、経常収支の赤字化もありうるので、財政再建で備えておくべき、ということではないか。

――その意味で、社会保障と税の一体改革素案は一里塚ですね。

社会保障と税の一体改革は、長い間の懸案事項だった。30年前に8%だった高齢化率（65歳以上の人口の比率）は現在23%。それと軌を一にするように、公債残高も累増してきた。バブル崩壊後の低成長で税収が伸びなかったことも一因だが、高齢化に伴う社会保障経費の増加分について、きちんと国民負担を求めてこなかったツケが大きい。

景気をよくすれば税収が増えて財政赤字が縮小する、と唱える人がいるが、景気が悪くなって税収が減少してきた分は確かに回復する。しかし、高齢化に伴う歳出増加分は景気回復だけではとても埋め切れない。国民に負担増を求めていくことが必要だと思う。

過去のシステムでは高齢化への対応は不可能

――一体改革を、財政再建のためとだけとらえると、国民の理解はなかなか得られないように思います。

一体改革には、将来に向けた、積極的な意味合いがある。高齢化率は2050年に約40%に達するとされている。現役世代一人が老人一人を支える、世界にも類を見ない、最先端を走る高齢化社会が到来する。そういう社会に対して、高度成長期のような若い人口構成を前提とした過去のシステムで対応することは不可能だ。

高齢化社会にふさわしい財政・経済システムをいかに構築するかが、今回の一体改革の真の目的であって、財政再建はその結果実現するものである。財政再建を慌ててやる必要がない、と言う人には、高齢化社会にどう対応すべきか、問うべきだと思う。

撮影：今井康一

――国民に負担増を求めるにしても、なぜ消費税なのでしょうか。

消費税には、国民が広く薄く負担する、という特徴がある。所得税だと、どうしても現役世代に負担がかかるが、消費税なら65歳以上も負担する。ただ消費税には、高所得者より低所得者のほうが負担割合は高くなるという逆進性の問題もあり、それを補う仕掛けは必要だろう。

逆進性は、消費税だけ見て判断するのではなく、財政や税制の全体を見て考えるべきだ。消費税に逆進性があっても、低所得者に相応の財政支出が行われるのであれば、逆進性は緩和される。高所得者の所得税を引き上げるなど、いろいろなアプローチが可能だ。

――一体改革の素案には、今後5年をメドに次の改革に関する「法制上の措置を講ずる」とあります。

今回、消費税の引き上げ時期と税率を明記したことは率直に評価すべきだ。問題は、「15年10月から消費税率10%」というのは、最終着地点ではないということだ。

民主党政権が作った財政運営戦略には、15年度までに、国債費関連を除いた基礎的財政収支の対GDP比赤字を半減させ、20年度には均衡させる、とある。20年度に均衡に持っていくには、消費税をさらに5～6%引き上げる必要がある。つまり、15年度に10%という消費税率は一つの通過点であって、20年度には15～16%への引き上げが必要だということ。このことはきちんと国民に伝えておく必要がある。

欧州諸国では消費税率が20～25%の国が多い。日本が15～16%という消費税率になっても、国際水準から見て高いわけではない。

――税率の将来展望を示さないと、国民の間に安心感は出ないと？

もっと先を展望すれば、20年度16%という消費税率も実は終着点ではない。現在23%の高齢化率は20年に29%に上昇する。その後、50年には40%になる。高齢化のさらなる進展によって社会保障コストが増える可能性は高く、社会保障のレベルを落としても、消費税率を20%ないし25%程度まで引き上げる必要があるかもしれない。40年後の話を今から議論しても始まらないが、16%の消費税率が終着点でないことを理解しておく必要はある。

民主主義が機能せず〝非民主的〟な政府へ

――増税が続くと消費を抑制し、デフレから脱却できないのでは？

デフレ脱却のためには、むしろ財政再建が必要だ。財政再建によって社会保障の持続可能性が確保され、現役世代の消費行動も安定する。しかし、短期的には、財政再建が景気の足を引っ張るおそれがある。

政策によいことずくめはなく、つねに副作用が伴う。副作用に軸足を置いて判断すると、本当にあるべき姿を達成できない。景気に配慮して財政再建を遅らせると、むしろそれが日本経済を長い間デフレ的な状況に閉じ込めてしまう可能性が高い。

だが、もしデフレから脱却できた場合、金融機関は国債以外の投資先を探すようになり、国債はたちまち消化難に陥る可能性がある。

――非常にナローパスですね。

もっと早く財政再建しておけば、こんなことにはならなかった。だが、手回しよく増税することは実際には難しい。行き着くところまで行かないと、重い腰を上げることはできないということかもしれない。

私は今回の事態は「民主主義の試練」とさえ思っている。民主主義のルールに従うと、増税はなかなか賛同を得られず、増税は先送りになりがちだ。今回、ギリシャやイタリアでは、選挙に選ばれた政治家ではなく、テクノクラート（学者や専門家など）に依存する〝非民主的〟な政府ができた。政治家が国を主導せず、民主主義が機能不全に陥っていると言っても過言ではない。世界は、民主主義の試練のただ中にある。